

業 務 報 告 書

事業報告書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

第1 総務状況

1 重要な庶務事項

年 月 日	事 項
平成26年5月15日	監事監査実施（決算監査）
平成26年5月22日	第1回 理事会開催 報告事項1 公益事業運営等検討委員会について 報告事項2 役員による栽培センターの視察について 議案第1号 諸規定の変更について 議案第2号 平成25年度事業報告及び収支決算について 議案第3号 平成26年度収支予算の補正について 議案第4号 平成26年度会費の賦課について 議案第5号 借入金の最高限度について 議案第6号 役員の選任に関する総会議案の作成について 議案第7号 栽培漁業基金運営委員の選任について 議案第8号 平成26年度通常総会の開催及び提出議案について
平成26年6月20日	通常総会開催 報告事項1 平成25年度事業報告の件 報告事項2 平成26年度事業計画及び収支予算の報告の件 議案第1号 平成25年度計算書類等（貸借対照表及び正味財産増減計算書及び財産目録）の承認の件 議案第2号 平成26年度会費の賦課額の承認の件 議案第3号 役員の報酬額の承認の件 議案第4号 役員選任の件
平成26年6月20日	役付役員互選理事会
平成26年10月9日	関与団体の適正化方針に基づく現地調査 （北海道水産振興課栽培振興Gによる検査） 運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査 （公益法人認定法に基づく北海道総務部法人局法人団体課公益法人Gによる検査）
平成26年10月23日	第2回 理事会開催 報告事項1 事業に係る職務の執行状況（中間事業報告）について 報告事項2 平成26年度 第2回役員視察について 報告事項3 公益事業運営等検討委員会の進捗について 報告事項4 道による「関与団体に関する現地調査」及び公益法人認定法における「運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査」について 議案第1号 栽培漁業基金運営委員の選任について 議案第2号 臨時総会の開催について 議案第3号 栽培漁業基金の運用替えについて 議案第4号 平成26年度補正予算について

年 月 日	事 項
平成26年11月10日	臨時総会 議案第1号 役員の補欠選任について
平成27年1月20日	地方自治法による監査（北海道監査委員事務局による監査）
平成27年3月18日	平成26年度栽培漁業基金運営委員会開催 議案第1号 平成26年度栽培漁業推進事業及び振興事業報告について 議案第2号 栽培漁業基金の運用について 議案第3号 平成27年度栽培漁業推進事業及び振興事業計画について 議案第4号 栽培漁業振興事業に係る特認事業について
平成27年3月18日	第3回 理事会開催 報告事項 「事業に係る職務の執行状況について」 報告事項1 基本財産の運用替えについて 報告事項2 平成26年度決算予想について 協議事項1 中期経営計画（第2期）について 協議事項2 事業開発室の設置及び部長人事について 議案第1号 役員報酬について 議案第2号 平成27年度事業計画（運営計画）及び収支予算について 議案第3号 特定資産の取崩（積立）について 議案第4号 諸規定の変更について

2 会員の状況

区 分		前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
正会員	漁業協同組合	71			71
	市 町 村	77			77
	漁協系統団体	5			5
	計	153	0	0	153
賛 助 会 員		12			12

3 役員の就任状況

区 分	前年度末現在	本年度就任	本年度辞任・退任	本年度末現在
会 長 理 事	1			1
副 会 長 理 事	3	1	1	3
常 務 理 事	1			1
理 事	14	1	2	13
合 計	19	2	3	18
監 事	2	1	1	2

※本年度就任及び辞任・退任数に重任は含まれていません。

4 職員の異動状況

区 分	前年度末 現 在	本年度 増 加	本年度 減 少	本 年 度 末 現 在		
				男	女	合計
参 事	2			2		2
総 務 部	4			1	3	4
裁 培 推 進 部	13	1	3	10	1	11
調 査 事 業 本 部	17	1		15	3	18
合 計	36	2	3	28	7	35

5 賛助会員（順不同）

株式会社ゼニライトバイ
 株式会社ドーコン
 株式会社エコニクス
 株式会社西村組
 小針土建株式会社
 萌州建設株式会社
 真壁建設株式会社
 北辰建設コンサルタント株式会社
 一般社団法人 北海道水産土木協会
 北海道電力株式会社
 株式会社アルファ水工コンサルタンツ
 株式会社福田水文センター

第2 事業実施状況

1 栽培漁業指導事業

(1) 研修指導事業

栽培漁業の技術的課題に関する研修を目的とした研修指導事業のうち、休止していた「漁業生産技術研修会」を再開し、釧路市漁協と余市郡漁協で開催した。「育てる漁業研究会」については、平成27年度の再開に向けた準備を開始した。

(2) 広報事業

ア 機関紙「育てる漁業」の発行

栽培漁業に関する事業、試験研究、地域の活動や人物の紹介等を掲載した機関紙「育てる漁業」を年4回発行し、配布した。

イ 北海道沿岸漁場海況速報事業

栽培漁業推進上の基礎資料とするため、道内の沿岸漁場45か所において毎日観測した水温を、旬ごとにまとめ、過去10年間の平均水温と対比して速報するほか、年間の水温、気象をとりまとめて「北海道沿岸漁場海況観測取りまとめ」として刊行、配布した。

また、瀬棚、羽幌の2事業所に自動水温観測装置を設置し、リアルタイム情報発信のテストを開始した。

ウ 種苗生産事業報告書の発行

当栽培公社が行っているヒラメ、マツカワ、ニシン、クロソイ、エゾアワビ等の種苗生産について、平成25年度事業の経過及び実績をとりまとめ、報告書のCD配布からホームページ掲載に移行した。

(3) 技術開発試験調査事業

瀬棚事業所において取り組んだ大型水槽を用いたマナマコ種苗生産技術開発試験は、一定の生産技術が確立し、事業化する見込みが得られた。

伊達、瀬棚両事業所で取り組んだマボヤ採苗試験は、採苗糸を桧山、噴火湾海域の数地区に養殖試験種苗として配付し、その成育状況を観察してもらうこととした。

(4) 栽培漁業指導事業予算と執行額

(単位：千円)

事業名	予算額	執行額
研修指導事業	40	163
広報事業	3,714	3,510
技術開発試験調査事業	1,100	2,177
栽培漁業基金事業指導費	3,206	2,866
合計	8,060	8,716

2 栽培漁業推進事業

2-1 ヒラメ種苗生産事業

(1) 事業の概要

平成8年度から、本道の日本海及び津軽海峡海域においてヒラメの大量種苗放流を行っている。平成26年度は、羽幌事業所及び瀬棚事業所において全長30mm種苗3,660千尾を生産し、それぞれ中間育成を行い、全長80mm種苗を日本海北部、南部海域にそれぞれ1,100千尾、合計2,200千尾を放流した。

また、羽幌事業所から中央水産試験場に、早期小型放流試験用として50mm種苗50千尾供給した。

(2) 種苗生産、放流実績

羽幌事業所 (110万尾放流体制)

全長30mm種苗 1,860千尾 — (中間育成) — 全長80mm種苗1,100千尾放流
 全長50mm種苗 50千尾供給

瀬棚事業所 (110万尾放流体制)

全長30mm種苗 1,800千尾 — (中間育成) — 全長80mm種苗1,100千尾放流

(3) 地区別放流数

(単位：千尾)

区 分	地 区 名	放流数	放流箇所数
羽 幌 事 業 所	宗 谷	290	9
	留 萌	400	8
	石狩・後志北部	410	11
	小 計	1,100	28
瀬 棚 事 業 所	後 志 南 部	370	5
	檜 山	350	6
	津 軽 海 峡	380	11
	小 計	1,100	22
合 計		2,200	50

2-2 マツカワ種苗生産事業

(1) 事業の概要

平成18年度から、えりも以西海域においてマツカワの大量放流を行っている。

伊達事業所で全長30mm種苗を1,300千尾生産し、伊達事業所で841千尾、えりも事業所で459千尾を中間育成し、えりも以西海域に全長80mm種苗1,106千尾を放流したほか、えりも以東海域に全長50mm種苗100千尾と全長80mm種苗80千尾供給した。

(2) 種苗生産、放流実績



(3) えりも以西海域地区別放流数

(単位：千尾)

事業所	地区協議会	放流数	放流箇所数
伊達事業所	渡島東部海域栽培漁業協議会	55	2
	噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	190	7
	噴火湾胆振海区漁業振興推進協議会	190	5
	胆振太平洋海域漁業振興協議会	215	6
えりも事業所	日高管内栽培漁業振興協議会	456	16
合 計		1,106	36

(4) えりも以東海域地区別供給数

(単位：千尾)

事業所	地区協議会	供給数	全長(mm)	備 考
伊達事業所	十勝管内栽培漁業推進協議会	50	50	中間育成後放流
	根室管内栽培漁業推進協議会	50	50	中間育成後放流
	釧路管内栽培漁業推進協議会	80	80	直接放流
合 計		180		

3 栽培漁業振興事業（種苗生産等支援助成事業）

地域の協議会等が実施する種苗生産、中間育成、放流等の事業に対して、振興基金運用益から助成した。

栽培漁業振興事業実績

(単位：千円)

事業主体	対象魚種	助成対象 事業費	助成承認 金額	助成 執行額
島牧漁業協同組合	マゾイ	3,933	1,834	1,485
津軽海峡地域水産人工種苗育成供給連絡協議会	クロソイ	7,011	3,303	3,097
鹿部漁業協同組合	マナマコ	415	195	151
砂原漁業協同組合青年部	マナマコ	1,148	550	413
落部漁業協同組合	アサリ	1,767	849	307
噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	クロソイ	7,786	3,765	3,529
ひだか漁業協同組合	ハタハタ・クロソイ	4,769	2,085	2,085
様似町水産振興協議会	エゾボラ	442	205	112
えりも町栽培漁業振興協議会	クロソイ・マガレイ	3,165	1,487	1,487
	エゾボラ・マナマコ	1,894	926	926
えりも漁業協同組合	マナマコ	1,508	699	395
日高管内栽培漁業推進協議会	ハタハタ	9,156	4,299	4,299
十勝管内栽培漁業推進協議会	マツカフ	8,704	4,948	4,031
広尾町	ハタハタ	1,087	532	518
大津漁業協同組合	クロソイ	2,166	1,019	1,019
厚岸漁業協同組合	ニシン	996	436	436
根室市	ハナサキガニ	1,989	921	921
根室管内ニシン種苗生産運営委員会	ニシン	20,983	9,886	8,222
根室管内栽培漁業推進協議会	マツカフ	4,695	2,382	2,275
野付漁業協同組合	マナマコ	749	346	346
	クロガレイ	552	256	256
羅臼漁業協同組合	マガレイ	1,669	770	770
	マナマコ	1,223	560	560
網走市水産振興協議会	マナマコ	577	260	251
沙留漁業協同組合	マナマコ	850	400	400
宗谷漁業協同組合	マナマコ	2,979	1,419	1,419
北るもい漁業協同組合	ハタハタ	611	301	301
	マナマコ	306	150	150
合 計 24 団 体	11 魚 種	93,130	44,783	40,161

4 エゾアワビ種苗生産事業

エゾアワビは熊石事業所において種苗生産を行い、平成25年度産の殻長25mm～30mm種苗1,050千個と、平成26年度産殻長15mm～25mm種苗579千個の計1,629千個を供給した。

その後、平成27年度に供給する予定の種苗1,277千個を継続育成していたが、平成27年2月9日に送水管破損事故が発生し、飼育槽への給水が停止したため育成水温が一時0℃以下に下がり、87千個が減耗した。

平成26年度エゾアワビ種苗の供給内訳

(単位：千個)

年\殻長	15mm	20mm	25mm	30mm	計
平成25年度産			100	950	1,050
平成26年度産	40	469	70		579
合 計	40	469	170	950	1,629

5 日本海ニシン栽培漁業総合対策事業

5-1 日本海ニシン種苗生産事業

平成20年度より「日本海北部ニシン栽培漁業推進委員会」から委託を受け、羽幌事業所において全長60mm種苗2,000千尾を生産している。平成26年度は、石狩管内の沿岸で漁獲された親魚から採卵し、宗谷、留萌、石狩、後志北部管内の各地先から2,000千尾を放流した。

地区別放流尾数

(単位：千尾)

地区協議会	放流尾数	放流箇所数
宗谷管内栽培漁業推進協議会	300	2
留萌管内栽培漁業推進協議会	530	6
石狩湾ニシン資源栽培漁業振興協議会	730	4
北後志ニシン資源栽培漁業振興協議会	440	8
計	2,000	20

5-2 後志南部ニシン種苗生産事業

平成26年度から、「後志南部地域ニシン資源対策協議会」からの委託を受け、後志南部海域で漁獲された親魚から採卵し、全長60mm種苗400千尾を生産して同海域に放流した。

6 クロソイ種苗生産事業

クロソイを対象とした栽培漁業を実施する会員からの要望により、瀬棚事業所において種苗生産を行い、全長30mm種苗228千尾を生産し、要望先へ供給した。

クロソイ種苗の供給先・尾数 (単位：千尾)

供 給 先	尾数
津軽海峡地域水産人工種苗育成供給連絡協議会	70
噴火湾渡島海域漁業振興対策協議会	126
室蘭漁業協同組合	10
大津漁業協同組合	20
栽培水産試験場	2
合 計	228

7 ハタハタ種苗生産事業

日高管内栽培漁業推進協議会からの委託により、えりも事業所においてハタハタの全長25mm種苗4,000千尾を生産し、供給した。

8 マナマコ種苗生産事業

平成25年度から熊石事業所において、全長10mm以上のマナマコ種苗の生産、供給を本格的に開始した。平成26年度は、平成25年度産種苗343千個と平成26年度産種苗588千個、合計931千個を供給した。

また、平成26年度産種苗の一部を冬季の安定生産技術種の確立のため継続育成している。

マナマコ種苗供給数 (単位：千個)

生産年度	体 長	供給個所数	供給個数
平成25年度	10mm以上	9	343
平成26年度	10mm以上	14	588
合 計		23	931

9 調査事業

(1) 平成26年度の当初事業計画に対する受託実績

金額の単位：円

受 託 先	受 託 計 画		受 託 実 績	
	件 数	金 額	件 数	金 額
国（開発建設部等）	14	385,700,000	13	399,286,800
道（建設管理部等）	12	170,960,000	13	163,090,800
公 社 会 員	2	9,480,000	2	8,348,000
その他（一般企業等）	8	23,860,000	16	59,905,623
合 計	36	590,000,000	44	630,631,223

(2) 受託実績の概況

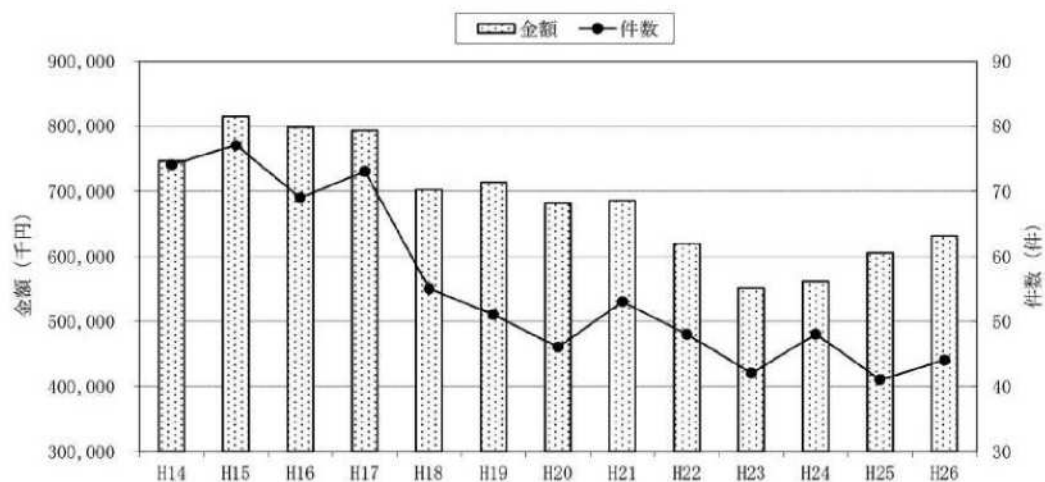
全体では、受託計画の件数36件、金額590,000,000円に対して、受託実績は、件数で44件、金額で630,631,223円となり、件数については22.2%、金額については6.9%の増加であった。

受託金額について、受託先別に見ていくと、計画に対して国は3.5%の増加であり、道は4.6%の減少であった。また、公社会員、その他（一般企業等）は合わせて104.7%の増加であった。

(3) 受託実績の推移

平成14年度以降12ヶ年の受託実績の推移をみると、平成15年度の件数77件、金額約8億1千万円をピークに減少傾向を示していたが、金額については平成23年を底として増加に転じている。

平成26年度については、前年度からみて、件数では3件少なくなっているが、金額は約2千5百万円増加している。



受託実績の推移（平成14年度以降）